

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			61,536		51,450	△10,085
2 加盟店貸勘定	※1		11,711		11,949	238
3 有価証券			15,994		2,000	△13,994
4 商品			1,491		1,432	△58
5 前払費用			5,376		5,716	340
6 短期貸付金	※5		11,940		22,400	10,460
7 未収入金			23,905		24,187	281
8 繰延税金資産			2,696		3,545	849
9 その他			1,159		1,778	619
10 貸倒引当金			△114		△102	12
流動資産合計			135,696	34.9	124,358	△11,337
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1 建物		10,824		12,851		
減価償却累計額		4,322	6,501	4,824	8,027	1,525
2 構築物		988		996		
減価償却累計額		471	517	549	446	△70
3 工具器具備品		7,983		8,118		
減価償却累計額		6,315	1,668	6,414	1,703	35
4 土地	※6		2,506		2,462	△43
5 建設仮勘定			1,594		948	△646
自社有形固定資産合計			12,788	3.3	13,588	799
(2) 貸与有形固定資産						
1 建物		104,321		112,518		
減価償却累計額		42,547	61,774	48,025	64,492	2,717
2 構築物		26,169		27,965		
減価償却累計額		13,013	13,155	15,485	12,480	△675
3 工具器具備品		50,701		50,277		
減価償却累計額		36,885	13,815	38,603	11,674	△2,141
4 土地	※6		2,201		3,381	1,179
貸与有形固定資産合計			90,947	23.4	92,028	1,080
有形固定資産合計			103,736	26.7	105,616	1,880

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) のれん			645		383	△261
(2) 借地権			65		65	0
(3) 商標権			65		66	0
(4) 電話加入権			292		292	△0
(5) ソフトウェア			11,762		8,582	△3,180
(6) ソフトウェア仮勘定			2,530		6,649	4,118
(7) その他			2		2	△0
無形固定資産合計			15,364	3.9	16,042	677
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			762		525	△236
(2) 関係会社株式			7,824		12,256	4,432
(3) 関係会社出資金			438		438	—
(4) 長期貸付金			24,379		25,646	1,267
(5) 長期前払費用			3,578		3,730	151
(6) 自社差入保証金			14,713		9,483	△5,230
(7) 貸与差入保証金			72,869		72,984	114
(8) 繰延税金資産			11,424		14,125	2,700
(9) 再評価に係る繰延税金資産	※6		467		467	—
(10) その他			1,868		2,061	192
(11) 貸倒引当金			△4,018		△2,403	1,614
投資その他の資産合計			134,310	34.5	139,316	5,005
固定資産合計			253,412	65.1	260,976	7,564
資産合計			389,109	100.0	385,335	△3,773

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		3,491		3,512		21
2 加盟店買掛金	※2	60,817		61,234		417
3 加盟店借勘定	※1	2,757		2,201		△555
4 未払金		14,421		11,459		△2,961
5 加盟店未払金	※3	212		177		△35
6 未払法人税等		4,285		11,014		6,728
7 未払消費税等		547		1,360		813
8 未払費用		2,113		1,902		△211
9 預り金		42,474		49,908		7,434
10 賞与引当金		2,448		2,552		104
11 ポイント引当金		494		792		297
12 その他		87		80		△7
流動負債合計		134,150	34.5	146,195	37.9	12,045
II 固定負債						
1 退職給付引当金		3,472		4,104		632
2 役員退職慰労引当金		190		140		△50
3 預り保証金	※4	49,319		45,809		△3,509
4 長期リース資産減損勘定		95		314		218
5 その他		1,623		1,623		—
固定負債合計		54,701	14.0	51,993	13.5	△2,708
負債合計		188,851	48.5	198,188	51.4	9,337

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			58,506	15.1	58,506	15.2	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		41,520			41,520		
(2) その他資本剰余金		733			—		
資本剰余金合計			42,253	10.9	41,520	10.8	△733
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		727			727		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		50,000			50,000		
繰越利益剰余金		49,792			38,618		
利益剰余金合計			100,519	25.8	89,345	23.2	△11,173
4 自己株式			△738	△0.2	△1,837	△0.5	△1,098
株主資本合計			200,541	51.6	187,534	48.7	△13,006
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			319	0.1	133	0.1	△185
2 土地再評価差額金	※6		△682	△0.2	△682	△0.2	—
評価・換算差額等合計			△362	△0.1	△548	△0.1	△185
III 新株予約権			78	0.0	159	0.0	81
純資産合計			200,257	51.5	187,146	48.6	△13,111
負債純資産合計			389,109	100.0	385,335	100.0	△3,773

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		前年比 比率 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入						
1 加盟店からの収入		174,335		177,443		101.8
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 1,312,493百万円 当事業年度 1,331,784百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 1,377,842百万円 当事業年度 1,402,786百万円)						
2 その他の営業収入		16,338	190,674	21,137	198,580	129.4
II 売上高			(100.0)			(100.0)
売上高	※1	(65,349)	65,349	(71,001)	71,001	108.6
営業総収入合計			256,023		269,582	105.3
III 売上原価						
1 商品期首たな卸高		1,382		1,491		
2 当期商品仕入高		47,107		50,688		
合計		48,489		52,179		
3 商品期末たな卸高		1,491		1,432		
売上原価	※1	(46,998)	46,998	(50,746)	50,746	108.0
売上総利益	※1	(18,350)	(28.1)	(20,254)	(28.5)	110.4
営業総利益			209,025		218,835	104.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		前年比 比率 (%)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
IV 販売費及び一般管理費	※2		164,652	64.3	173,500	64.4	105.4	
営業利益			44,373	17.3	45,334	16.8	102.2	
V 営業外収益								
1 受取利息		552			809			
2 受取損害金		172			166			
3 受取立退料		403			316			
4 雑収入		488	1,617	0.7	571	1,864	0.7	115.3
VI 営業外費用								
1 店舗解約損		1,143			1,651			
2 雑損失		320	1,463	0.6	248	1,900	0.7	129.9
経常利益			44,526	17.4	45,298	16.8	101.7	
VII 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	745			—			
2 貸倒引当金戻入益		311			—			
3 その他		214	1,270	0.5	—	—	—	
VIII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	4,395			4,989			
2 固定資産売却損	※5	90			29			
3 減損損失	※6	1,810			2,449			
4 関係会社株式評価損		—			3,422			
5 システム入替損失	※7	2,202			—			
6 関係会社整理損失	※8	—			1,611			
7 その他		335	8,834	3.5	540	13,042	4.8	147.6
税引前当期純利益			36,963	14.4	32,256	12.0	87.3	
法人税、住民税及び事業税		11,733			16,779			
法人税等調整額		3,496	15,229	5.9	△3,422	13,357	5.0	87.7
当期純利益			21,733	8.5	18,899	7.0	87.0	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	—	41,520	727	50,000	42,053	92,781	△9,144	183,663
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△4,602	△4,602		△4,602
剰余金の配当							△5,219	△5,219		△5,219
当期純利益							21,733	21,733		21,733
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			753	753					8,267	9,020
土地再評価差額金 取崩額							△4,172	△4,172		△4,172
新株予約権の行使 (自己株式の交付)			△19	△19					139	119
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	733	733	—	—	7,738	7,738	8,405	16,878
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	733	42,253	727	50,000	49,792	100,519	△738	200,541

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	697	△4,854	△4,157	—	179,505
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△4,602
剰余金の配当					△5,219
当期純利益					21,733
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9,020
土地再評価差額金取崩額					△4,172
新株予約権の行使 (自己株式の交付)					119
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動額(純額)	△377	4,172	3,794	78	3,873
当事業年度中の変動額 合計(百万円)	△377	4,172	3,794	78	20,751
平成19年2月28日残高 (百万円)	319	△682	△362	78	200,257

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	733	42,253	727	50,000	49,792	100,519	△738	200,541
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△10,964	△10,964		△10,964
当期純利益							18,899	18,899		18,899
自己株式の取得									△21,000	△21,000
自己株式の消却			△709	△709			△19,108	△19,108	19,818	—
新株予約権の行使 (自己株式の交付)			△24	△24					83	59
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動額 (純額)										
当事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△733	△733	—	—	△11,173	△11,173	△1,098	△13,006
平成20年2月29日残高 (百万円)	58,506	41,520	—	41,520	727	50,000	38,618	89,345	△1,837	187,534

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	319	△682	△362	78	200,257
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△10,964
当期純利益					18,899
自己株式の取得					△21,000
自己株式の消却					—
新株予約権の行使 (自己株式の交付)					59
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動額 (純額)	△185		△185	81	△104
当事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△185	—	△185	81	△13,111
平成20年2月29日残高 (百万円)	133	△682	△548	159	187,146

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に 関する連続意見書」第四による売価還元 平均原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、 工具器具備品は5～8年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンプラス会員及びマイローソンプイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は200,179百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、法人税法の改正により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ313百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※1 同左
※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※2 同左
※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※3 同左
※4 預り保証金は主に加盟店からのものであります。	※4 同左
※5 関係会社に対する主な資産 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	※5 関係会社に対する主な資産 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
短期貸付金 11,940百万円	短期貸付金 22,400百万円
※6 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※6 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年2月28日	再評価を行った年月日 平成14年2月28日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 181百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 298百万円
7 偶発債務	7 偶発債務
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
(保証先)	(保証先)
(株)ローソン・シーエス・カード 11,350百万円	(株)ローソン・シーエス・カード 1,650百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわる ものであります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主要項目	※2 販売費及び一般管理費の主要項目
広告宣伝費 9,254百万円	広告宣伝費 8,267百万円
貸倒引当金繰入額 398百万円	貸倒引当金繰入額 379百万円
従業員給与手当 22,685百万円	従業員給与手当 24,524百万円
賞与引当金繰入額 2,448百万円	賞与引当金繰入額 2,552百万円
退職給付費用 1,805百万円	退職給付費用 1,814百万円
役員退職慰労引当金繰入額 31百万円	役員退職慰労引当金繰入額 38百万円
地代家賃 54,735百万円	地代家賃 57,985百万円
減価償却費 16,071百万円	減価償却費 16,502百万円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 _____
建物 6百万円	
土地 448百万円	
ソフトウェア 290百万円	
※4 固定資産除却損の内訳	※4 固定資産除却損の内訳
建物 2,746百万円	建物 2,269百万円
構築物 299百万円	構築物 293百万円
工具器具備品 1,098百万円	工具器具備品 1,301百万円
ソフトウェア 251百万円	ソフトウェア 1,124百万円
※5 固定資産売却損の内訳	※5 固定資産売却損の内訳
建物 68百万円	建物 18百万円
構築物 0百万円	工具器具備品 9百万円
工具器具備品 0百万円	電話加入権 1百万円
土地 21百万円	

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	111	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	130
	大阪府	〃	303		大阪府	〃	427
	その他	〃	1,396		その他	〃	1,891
合計	—	—	1,810	合計	—	—	2,449
<p>減損損失の種類別内訳</p> <p>建物 1,234百万円</p> <p>構築物 240百万円</p> <p>工具器具備品 268百万円</p> <p>リース資産 57百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。</p>				<p>減損損失の種類別内訳</p> <p>建物 1,512百万円</p> <p>構築物 259百万円</p> <p>工具器具備品 235百万円</p> <p>リース資産 425百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。</p>			
<p>※7 システム入替損失に関する事項</p> <p>平成20年から平成21年にかけて「光ファイバーネットワーク」を基盤として店舗系、情報系及び基盤系のシステムの刷新を行うのに伴い、関連する自社所有の固定資産の臨時償却額及びリース資産残高相当額に係る臨時償却相当額をシステム入替損失として計上しております。内訳は次の通りであります。</p> <p>システム入替損失</p> <p>リース資産 1,623 百万円</p> <p>器具備品 542 百万円</p> <p>ソフトウェア 36 百万円</p> <p>合 計 2,202 百万円</p> <p>なお、リース資産残高相当額に係る臨時償却相当額に関連する債務は固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。</p>				<p>※7</p> <p>—————</p>			
<p>※8</p> <p>—————</p>				<p>※8 関係会社整理損失</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ナチュラルローソンの清算に伴う損失であります。関係会社整理損失の内訳は、次のとおりです。</p> <p>関係会社株式消却損 104百万円</p> <p>貸倒損失（貸付金） 1,506百万円</p> <p>合 計 1,611百万円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,313	0	2,127	186

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式数の減少のうち、2,092千株は、自己株式の処分によるもの、35千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	186	5,297	5,021	463

(注) 普通株式数の増加のうち、5,297千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式数の減少のうち、5,000千株は、自己株式の消却によるもの、21千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	11,005	6,947	30	4,026	工具器具 備品	9,138	6,270	58	2,808
合計	11,005	6,947	30	4,026	合計	9,138	6,270	58	2,808
・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	65,162	40,121	203	24,836	工具器具 備品	68,231	47,406	510	20,313
合計	65,162	40,121	203	24,836	合計	68,231	47,406	510	20,313
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 2,077百万円 1年超 2,141百万円 合計 4,218百万円 リース資産減損勘定の残高 16百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,976百万円 1年超 13,606百万円 合計 25,583百万円 リース資産減損勘定の残高 78百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 1,316百万円 1年超 1,689百万円 合計 3,006百万円 リース資産減損勘定の残高 31百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 7,701百万円 1年超 13,542百万円 合計 21,244百万円 リース資産減損勘定の残高 282百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,223百万円 リース資産減損勘定の取崩額 82百万円 減価償却費相当額 14,286百万円 支払利息相当額 899百万円 減損損失 57百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,041百万円 リース資産減損勘定の取崩額 206百万円 減価償却費相当額 14,830百万円 支払利息相当額 811百万円 減損損失 425百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 548百万円 1年超 861百万円 合計 1,410百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 687百万円 1年超 841百万円 合計 1,529百万円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,379	3,992	2,613	3,348	5,909	2,560
関連会社株式	—	—	—	5,974	3,145	△2,829

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税等		未払事業税等
	賞与引当金		賞与引当金
	関係会社株式等評価損		関係会社株式等評価損
	減価償却超過額		減価償却超過額
	ソフトウェア償却超過額		ソフトウェア償却超過額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減損損失		減損損失
	システム入替損失		システム入替損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。